

令和4年度当初予算（案）主要施策の概要

くらし安全防災局

問合せ先

くらし安全防災局総務室

企画調整担当課長 青木

電話 045-210-3412

目 次

I	令和4年度当初予算(案)前年度当初予算比較表	1
II	令和4年度くらし安全防災局主要事業体系図	2
III	令和4年度くらし安全防災局主要事業の概要	3
IV	令和4年度当初予算における重点的な取組み	
1	災害に強いかながわに向けて	8
2	安全で安心してくらせる地域社会づくり	10
【参考】	安全で安心してくらせる神奈川の実現	14
【参考】	令和4年度神奈川県水防災戦略の取組み(事業一覧)	16

I 令和4年度当初予算（案）前年度当初予算比較表

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	令和4年度 当初予算額 (案) A	令和3年度 当初予算額 B	対前年比 A/B 比較増減 A-B	令和4年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	7,851,658	8,182,191	96.0% △ 330,533	781,280	2,340,000	1,939,746	2,790,632	
(項) 安全防災費	7,851,658	8,182,191	96.0% △ 330,533	781,280	2,340,000	1,939,746	2,790,632	
小 計	7,851,658	8,182,191	96.0% △ 330,533	781,280	2,340,000	1,939,746	2,790,632	
						21,310	△21,310	その他 特定収入
一般会計 計	7,851,658	8,182,191	96.0% △ 330,533	781,280	2,340,000	1,961,056	2,769,322	

（特別会計）

災害救助 基金会計	547,182	547,406	100.0% △224					
--------------	---------	---------	----------------	--	--	--	--	--

くらし安全 防災局 計	8,398,840	8,729,597	96.2% △ 330,757					
----------------	-----------	-----------	--------------------	--	--	--	--	--

II 令和4年度くらし安全防災局主要事業体系図

【事業の対象区域】※①～③以外は全市町村が対象
 ①石油コンビナート周辺自治体 ②横浜市及び川崎市 ③原子力事業所の所在自治体

(単位 千円)

災害に強いまちづくり	地震・津波・水害対策の戦略的な推進	市町村地域防災力強化事業費補助金	1,340,000
	石油コンビナートなどの防災対策の推進	石油コンビナート災害対策推進費	4,846 ①
災害時応急活動体制の強化	災害時広域応援体制の強化	石油貯蔵施設周辺地域施設整備費	273,530 ①
		市航空消防隊運航事業費補助金	140,000 ②
		現地災害対策本部等機能強化事業費	23,844
		ビッグレスキューかながわ等実施費	17,527
		新 総合防災センター自動火災報知設備改修工事(基本・実施)	12,400
	新 P F O S 等含有泡消火薬剤処分費	7,686	
	火山災害対策の強化	箱根山火山観測・監視体制強化事業費	17,685
		箱根山・富士山火山災害対策事業費	1,610
	災害時の情報収集・提供体制の充実	防災行政通信網再整備費	2,364,464
		地震観測網更新整備事業費	40,115
地域の消防力の向上	新 実火災体験型訓練装置整備事業費	13,530	
	消防学校汚水処理施設改修事業費	29,700	
	消防学校訓練用はしご付消防自動車オーバーホール実施費	29,980	
	総合防災センター企画運営事業費	15,371	
被災地・被災者の支援	災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援		
	被災地・被災者の支援	被災者生活再建支援事業費	132,000
		被災者用民間賃貸住宅借上事業費	14,126
放射能などへの対策の強化	放射能測定及び情報提供	放射線監視設備維持運営費	182,928 ③
	原子力災害対策の推進	原子力防災資機材等整備運営費	63,196 ③
国民保護対策などの危機管理体制の充実強化	危機管理体制の強化	くらし安全防災行政感染症対策推進費	36,087
		危機管理対策推進事業費	2,768
犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり	犯罪のない安全・安心まちづくりの推進	地域防犯力強化支援事業費	10,000
		特殊詐欺被害防止対策事業費	16,400
		防犯人材育成事業費	1,768
		新 くらし安全交通課車両更新費	4,730
安全で円滑な交通環境の確立	犯罪被害者などへの支援	犯罪被害者等支援推進費	10,502
	一部 新 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費	62,983	
安全で安心できる消費生活の確保	県民と一体となった交通安全運動・対策の推進	交通安全県民運動推進費	6,200
		消費生活相談等事業費	91,403
		消費者教育等推進事業費	50,393
		一部 新 消費生活行政強化事業費	5,001
	消費者被害の未然防止と救済	消費者行政推進事業費補助	89,906

Ⅲ 令和4年度くらし安全防災局主要事業の概要

★印を付した事業は、詳細をP8～12に掲載

1 災害に強いまちづくり

(1) 地震・津波・水害対策の戦略的な推進

- ★ ア 市町村地域防災力強化事業費補助金 1,340,000千円
地震防災戦略や水防災戦略に基づき、新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合災害対策、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応等を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

(2) 石油コンビナートなどの防災対策の推進

- ア 石油コンビナート災害対策推進費 4,846千円
石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムの運用等を行う。
- イ 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 273,530千円
石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。

2 災害時応急活動体制の強化

(1) 災害時広域応援体制の強化

- ア 市航空消防隊運航事業費補助金 140,000千円
県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。
- ★ イ 現地災害対策本部等機能強化事業費 23,844千円
災害時の円滑な救助・救出活動を支援するため、広域応援部隊等が使用する資機材等を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。
- ウ ビッグレスキューかながわ等実施費 17,527千円
大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。

エ ① 総合防災センター自動火災報知設備改修工事(基本・実施) 12,400千円
総合防災センター(厚木市下津古久)における自動火災報知設備の機能を維持するため、改修工事に向けた基本設計及び実施設計を行う。

オ ① P F O S 等含有泡消火薬剤処分費 7,686千円
県が保有する残留性有機汚染物質(P F O S 又はその塩を含有する泡消火薬剤)を廃棄物処理法に基づき適正に廃棄処分する。

(2) 火山災害対策の強化

ア 箱根山火山観測・監視体制強化事業費 17,685千円
県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所(小田原市入生田)における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。

イ 箱根山・富士山火山災害対策事業費 1,610千円
関係機関との連携強化や県民の火山防災意識の高揚を図るため、箱根山(大涌谷)及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。

(3) 災害時の情報収集・提供体制の充実

★ ア 防災行政通信網再整備費 2,364,464千円
大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、I C Tの技術革新等に応じた機能強化をするため、再整備を進める。

イ 地震観測網更新整備事業費 40,115千円
神奈川県西部の地震活動等の観測・監視、調査研究を目的とした温泉地学研究所の地震観測網を将来にわたり安定して維持していくため、老朽化した地震・傾斜計の更新を行う。

(4) 地域の消防力の向上

★ ア ① 実火災体験型訓練装置整備事業費 13,530千円
消防職員の消火現場での対応能力向上を図り、殉職等の重大な事故の発生を防止するため、消防学校(厚木市下津古久)に実際の火災と同等の熱環境、濃煙等を体験できる訓練施設を整備する。

イ 消防学校汚水処理施設改修事業費 29,700千円
消防学校の火災処理施設の環境装置（汚水処理装置）が老朽化により機能が低下しているため、改修工事を実施する。

ウ 消防学校訓練用はしご付消防自動車オーバーホール実施費 29,980千円
消防学校の教育訓練で使用する訓練用はしご付消防自動車のオーバーホールを実施する。

(5) 災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援

ア 総合防災センター企画運営事業費 15,371千円
自助・共助の取組みを一層強化するため、総合防災センターの防災情報・体験フロアの運営を行うとともに、防災関係の研修を開催する。

3 被災地・被災者の支援

(1) 被災地・被災者の支援

ア 被災者生活再建支援事業費 132,000千円
県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されないその他の地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、支援金を支給する県独自の支援制度により被災者の生活再建を支援する。

イ 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 14,126千円
東日本大震災の被災者支援のため、避難指示区域等からの県内避難者への被災者用応急仮設住宅を県が借り上げ、家賃等を負担する。

4 放射能などへの対策の強化

(1) 放射能測定及び情報提供

ア 放射線監視設備維持運営費 182,928千円
原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行う。

(2) 原子力災害対策の推進

ア 原子力防災資機材等整備運営費 63,196千円
原子力災害時における的確な対応を図るため、原子力防災資機材の維持整備を行う。

5 国民保護対策などの危機管理体制の充実強化

(1) 危機管理体制の強化

ア 暮らし安全防災行政感染症対策推進費 36,087千円

新型コロナウイルス感染症に係る情報提供や相談対応を実施するとともに、県民や事業者等における感染防止対策を促進する。

イ 危機管理対策推進事業費 2,768千円

危機事象の発生に備え、職員の対応力強化や情報受伝達体制の確立等、本県の危機管理体制の構築を進める。

6 犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

(1) 犯罪のない安全・安心まちづくりの推進

★ ア 地域防犯力強化支援事業費 10,000千円

安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助する。なお、5年度以降は、防犯カメラの設置を市町村地域防災力強化事業費補助金のメニューに追加して継続的に支援することを検討していく。

★ イ 特殊詐欺被害防止対策事業費 16,400千円

多発する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り組む市町村に対して補助する。

ウ 防犯人材育成事業費 1,768千円

犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。

エ (新) 暮らし安全交通課車両更新費 4,730千円

暮らし安全交通課において、防犯指導の訪問等に使用するための車両の更新を行う。

(2) 犯罪被害者などへの支援

ア 犯罪被害者等支援推進費 10,502千円

犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援を提供し、犯罪被害者等を支える地域社会を形成するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営するとともに、市町村等と連携した理解促進のための普及啓発を行う。

- ★ イ 一部(新)性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 62,983千円
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、医療機関等との連携により、後の被害の届出に備えあらかじめ証拠となる資料を採取し保管する新たな取組（証拠採取等）を開始する。

7 安全で円滑な交通環境の確立

(1) 県民と一体となった交通安全運動・対策の推進

- ア 交通安全県民運動推進費 6,200千円
県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。また、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を運用する。

8 安全で安心できる消費生活の確保

(1) 消費者被害の未然防止と救済

- ア 消費生活相談等事業費 91,403千円
県内の消費生活相談体制を充実するため、県相談員のスキルアップを図るとともに、市町村相談員に対する研修を実施するなど、市町村の消費生活相談業務を支援する。
- ★ イ 消費者教育等推進事業費 50,393千円
成年年齢引下げによる消費者被害の増加が懸念されることから、被害を未然に防止するため、若者やその保護者への消費者教育・啓発を充実する。
また、デジタル化の進展に伴い利用拡大が進むインターネットにかかる消費者被害の未然防止を図るため、被害事例や対処方法を学ぶ講座を実施する。
- ★ ウ 一部(新)消費生活行政強化事業費 5,001千円
成年年齢引下げによる消費者被害の増加が懸念されることから、被害を未然に防止するため、新たに県内の高校生への啓発ツールの配布により消費者ホットライン「188」の周知を強化するなど、若者への啓発を充実する。
- エ 消費者行政推進事業費補助 89,906千円
市町村や団体が行う消費者被害の未然防止や消費生活相談体制の整備等のための事業費を補助する。

IV 令和4年度当初予算における重点的な取組み

1 災害に強いかながわに向けて

★ 市町村地域防災力強化事業費補助金

(1) 目的

地震防災戦略や水防災戦略に基づき、新型コロナウイルス等感染症と自然災害との複合災害対策や、消防防災力の強化などの取組みを進めていく市町村に対して、強力な支援を実施する。



<避難所等に設置する間仕切り>

(2) 予算額 13億4,000万円

(3) 事業内容

下記事業を推進する市町村に対して補助する。

ア 地震防災戦略に掲げる地域防災力の向上対策事業

イ 風水害対策事業

ウ 感染症等と自然災害との複合災害に備えるための消防団感染症対策や避難所運営の資機材整備事業

問合せ先

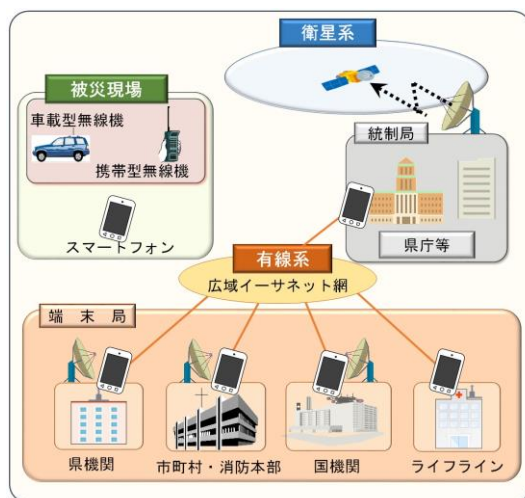
ア、ウ（消防団） 消防保安課長 多田 電話 045-210-3422

イ、ウ（避難所） 危機管理防災課長 能戸 電話 045-210-3420

★ 防災行政通信網の再整備（防災行政通信網再整備費）

(1) 目的

大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、ICTの技術革新等に応じた機能強化を図るため、再整備を進める。



<防災行政通信網の再整備のイメージ>

(2) 予算額 23億6,446万円

(3) 事業内容

令和3～5年度で再整備を実施する。

問合せ先

総務室企画調整担当課長 青木 電話 045-210-3412

★ (新) 地域の消防力の向上 (実火災体験型訓練装置整備事業費)

(1) 目的

消防職員の消火現場での対応能力向上を図り、殉職等の重大な事故の発生を防止するため、実火災体験型訓練装置を整備し、消防職員の訓練を実施する。



<訓練施設を利用した訓練のイメージ>

写真出典：消防庁HP(<http://www.fdma.go.jp/>)

(2) 予算額 1, 3 5 3 万円

(3) 事業内容

実際の火災と同等の熱環境、濃煙等を体験できる訓練施設を消防学校に整備する。

問合せ先

消防保安課長 多田 電話 045-210-3422

★ 現地災害対策本部等の機能充実 (現地災害対策本部等機能強化事業費)

(1) 目的

災害時の円滑な救助・救出活動を支援するため、広域応援部隊等が使用する資機材等を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。

(2) 予算額 2, 3 8 4 万円

(3) 事業内容

県内外の消防・警察等の部隊の活動を災害現場で調整するために設置する現地調整所に係る資機材や、部隊が土砂災害等で救助・救出活動に使用する資機材を整備する。

また、現地災害対策本部と市町村等が連携した訓練や研修等を実施する。



<土砂災害現場でのゾンデ棒を使用した要救助者捜索>

問合せ先

危機管理防災課長 能戸 電話 045-210-3420

2 安全で安心してくらせる地域社会づくり

★ 地域防犯カメラの設置促進（地域防犯力強化支援事業費）

（1）目的

安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する。

（2）予算額 1,000万円

（3）事業内容

自治会・町内会等の民間団体が設置する防犯カメラについて、市町村がその費用の一部を補助する事業に対して補助する。



<県補助事業により設置した防犯カメラ>

※5年度以降は、防犯カメラの設置を市町村地域防災力強化事業費補助金のメニューに追加して継続的に支援することを検討していく

★ 迷惑電話防止機能を有する機器の設置促進（特殊詐欺被害防止対策事業費）

（1）目的

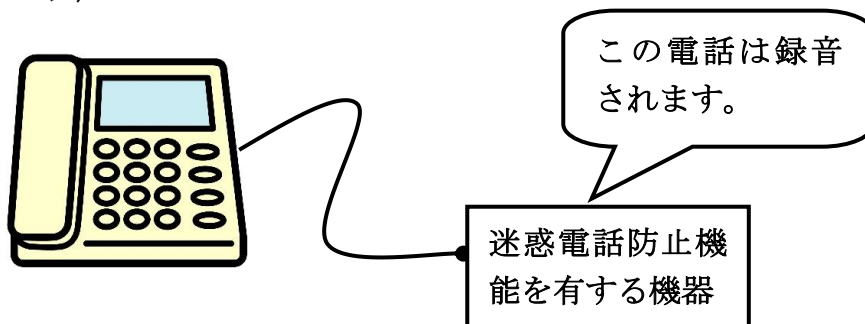
多発する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器を普及する。

（2）予算額 1,640万円

（3）事業内容

市町村が行う迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業（購入費の補助等）に対して補助する。

（機器のイメージ）



問合せ先

くらし安全交通課長 永野 電話 045-210-3550

★ 一部 **新** 性犯罪・性暴力被害者への支援
(性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費)

(1) 目的

かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」の機能を強化し、証拠採取等(※)の開始に向け、医療機関等と連携して体制を整備することにより、被害の届出を躊躇する被害者の心身の負担を軽減しつつ、被害の潜在化防止を図る。

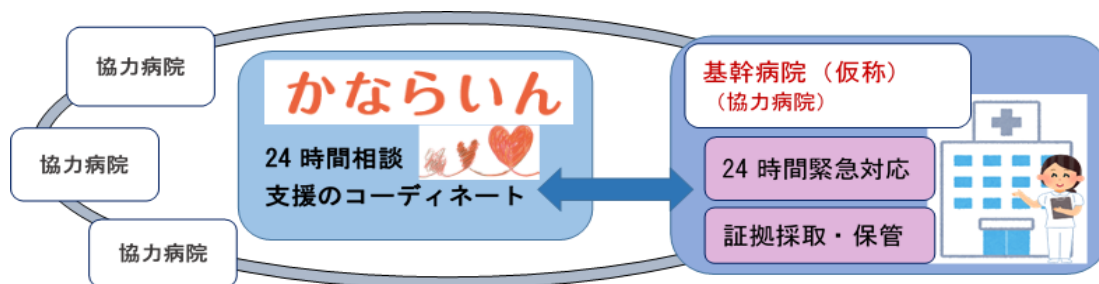
(※) 後の被害の届出に備えあらかじめ証拠となる資料を採取し保管する仕組み

(2) 予算額 6,298万円

(3) 事業内容

24時間体制で運営する「かならいん」において、協力病院と連携した産婦人科医療等の提供を継続するとともに、証拠採取等の開始のため、基幹病院(仮称)に対して必要な設備及び人材(SANE(セイン):性暴力被害者支援看護職)養成の費用を県で負担し、証拠採取等の際の緊急対応を委託する。

(「かならいん」の新たな医療支援のイメージ)



問合せ先

くらし安全交通課 犯罪被害者支援担当課長 中原
電話 045-312-1121(内線3430)

★ 一部 **新** 若者への消費者教育・啓発の充実
(消費者教育等推進事業費及び消費生活行政強化事業費)

(1) 目的

成年年齢引下げによる消費者被害の増加が懸念されることから、被害を未然に防止するため、若者やその保護者への消費者教育・啓発を充実する。

(2) 予算額 5, 539万円

(3) 事業内容

ア 消費者トラブルに巻き込まれた際に適切に対応ができるよう、消費者ホットライン「188」を周知するグッズを県内の高校3年生全員に配布する。

イ 若者が巻き込まれやすい消費者トラブルについて、若者本人への注意喚起だけでなく、動画やWebページを活用して保護者への理解促進を図る。



<保護者向け啓発Webページ>

問合せ先

消費生活課長 関根 電話 045-312-1121(内線2620)

柱Ⅲ 安全・安心

(6) 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組や中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ、「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策等を計画的に進める。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 総額 1,323億7,160万円

(4年度当初予算額 1,291億3,540万円、3年度2月補正予算額 32億3,620万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額)
(1)	地震災害対策の推進	1,033億6,866万円
	ア 地震災害対策の計画的な推進	
	① 地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進 地域防災力向上に向けた市町村の取組を支援するとともに、地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を行う。	14億7,497万円
	イ 都市の安全性の向上	
	② 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動の迅速、円滑な実施を図るため、幹線道路の体系的整備を進め、道路ネットワークを整備する。また、土木構造物の安全確保のため、既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	275億4,528万円
	○ その他 政令市市街地再開発臨時補助金、防災空間の確保など153事業	612億2,709万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援	
	③ 実火災体験型の消防訓練施設の整備 消防職員の消火現場での対応能力向上を図り、殉職等の重大な事故の発生を防止するため、消防学校(厚木市下津古久)に実際の火災と同等の熱環境、濃煙等の特性を実体験できる訓練施設を整備する。	1,353万円
	④ 防災行政通信網再整備費 災害時に国や市町村等と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段である防災行政通信網について、ICTの技術革新等に応じた機能強化をするための再整備を進める。	23億6,446万円
	⑤ 現地災害対策本部等機能強化事業費 災害時の円滑な救助・救出活動を支援するため、広域応援部隊等が使用する資機材等を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。	2,384万円
	⑥ 被災者・被災地への支援 東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億6,913万円
	○ その他 防災知識の普及、防災訓練の実施、避難対策、医療救護対策など82事業	105億5,033万円
(2)	風水害対策の推進(水防災戦略)	475億8,074万円 (32億3,620万円)
	⑦ 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策 危険箇所の解消を進めるため、早急な対応や迅速な整備等が必要な箇所の対応工事や堆積土砂撤去、樹木伐採などを実施する。	72億8,960万円 (3億1,600万円)
	⑧ 中長期的な視点で取組を加速させるハード対策 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の河川改修、がけ崩れ等を防ぐ土砂災害防止施設の整備など、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業に重点的に取り組む。 ・急傾斜地崩壊対策を令和4年度から10年度にかけて重点的に実施 (3年度:13億円⇒4年度:23億円) 整備対象約400件の完了までの期間:13年⇒7年に短縮	347億8,826万円 (27億7,420万円)
	⑨ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 市町村が行う資機材整備や避難対策等への支援を強化するとともに、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能や県の防災体制を強化する。 ・市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充(2年度:11.4億円⇒3・4年度:13.4億円) 複合災害を踏まえた避難所等の運営に必要な資機材整備の補助 等	55億 287万円 (1億4,600万円)

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額)
(3)	犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	54億3,342万円
ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり		
⑩	地域防犯力強化支援事業費 安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助する（令和5年度以降は、防犯カメラの設置を市町村地域防災力強化事業費補助金のメニューに追加し、継続的な支援を行うことを検討）。	1,000万円
⑪	特殊詐欺被害防止対策事業費 多発する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り組む市町村に対して補助する。	1,640万円
⑫	特殊詐欺被害防止対策推進事業費 県民及び金融機関等の事業者に電話をかけて、手口等の情報をいち早く伝えて注意喚起を行う「特殊詐欺等被害防止コールセンター」を運用する。	7,200万円
○	その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など4事業	1,319万円
イ 犯罪被害者などへの支援		
⑬	「かならいん」の運営と証拠採取等の開始 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、医療機関等との連携により、後の被害の届出に備えあらかじめ証拠となる資料を採取し保管する新たな取組を開始する。	6,298万円
○	その他 犯罪被害者などへの支援など2事業	1,050万円
ウ 消費者被害の未然防止と救済		
⑭	消費者教育・啓発の推進 成年年齢引下げによる消費者被害の増加が懸念されることから、被害を未然に防止するため、新たに県内の高校生への啓発ツールの配布により消費者ホットライン「188」の周知を強化するなど、若者への消費者教育・啓発を充実する。	5,539万円
○	その他 市町村相談窓口への支援など5事業	1億8,130万円
エ 交通事故の防止		
⑮	交通安全県民運動推進費 県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。	620万円
⑯	交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、摩耗して見えにくくなった道路標示の補修や路側式道路標識の更新など、交通安全施設の整備を更に推進する。 (3年度：40.5億円⇒4年度：50.0億円) ・交通信号機の更新期間：12年⇒7年に短縮 ・道路標示を7年間重点整備	50億 543万円
合 計		1,291億3,540万円 (32億3,620万円)

備考 (1)の計1,033億6,866万円のうち、(2)との重複(272億4,742万円)を除いた額は761億2,124万円

問合せ先			
【①、②、⑤～⑨】	くらし安全防災局防災部危機管理防災課	課長	能戸 電話 045-210-3420
【③】	くらし安全防災局防災部消防保安課	課長	多田 電話 045-210-3422
【④】	くらし安全防災局総務室	企画調整担当課長	青木 電話 045-210-3412
【⑩、⑪、⑮】	くらし安全防災局くらし安全部くらし安全交通課	課長	永野 電話 045-210-3550
【⑫】	警察本部生活安全部生活安全総務課	課長代理	大窪 電話 045-211-1212(内線3020)
【⑬】	くらし安全防災局くらし安全部犯罪被害者支援担当課長		中原 電話 045-312-1121(内線3430)
【⑭】	くらし安全防災局くらし安全部消費生活課	課長	関根 電話 045-312-1121(内線2620)
【⑯】	警察本部交通部交通規制課	課長代理	屋島 電話 045-211-1212(内線5161)

令和4年度神奈川県水防災戦略の取組み（事業一覧）

事業名称	事業内容	予算額（千円）	
		3年度 2月補正予算	4年度 当初予算
(1) 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策		316,000	7,289,605
ア 河川の緊急対応		316,000	6,710,248
1	河川改修事業費 令和元年の台風第19号により、新たに土砂が堆積するなど、氾濫の危険性が特に高い区間等について、堆積土砂の撤去や樹木の伐採を重点的に実施する。 (相模川、酒匂川、金目川など)	316,000	1,894,000
2	河川維持改修事業費 令和元年の台風第19号で溢水した箇所や常時土のうが設置されている箇所などについて、嵩上げコンクリート等の緊急対応工事を実施する。 (山王川、目久尻川、境川など)	-	716,248
3	河川修繕費 令和元年の台風第19号により、新たに土砂が堆積するなど、氾濫の危険性が特に高い区間等について、堆積土砂の撤去や樹木の伐採を重点的に実施する。 (相模川、酒匂川、金目川など)	-	4,100,000
イ 県営水道施設の災害対応力の強化		-	144,962
4	水道施設浸水対策事業 相模川、目久尻川等の氾濫で想定される浸水等に対し、寒川浄水場と平塚揚水ポンプ所への浸水防止対策を実施する。	-	122,918
5	水道施設停電対策事業 大規模災害時等の水道施設の停電対策強化のため、電源車等から電力の供給を受けることができるポンプ所を拡大するほか、非常用発電設備の設置を行う。	-	22,044
ウ 漁港施設等の機能強化		-	-
6	県営漁港整備事業費 高潮等による被害を軽減するため、漁港施設、海岸保全施設の補強や整備を令和3年度に実施予定。 (三崎漁港、小田原漁港)	-	-
エ 県有緑地に係る現況情報の整備、被害防止対策の強化		-	434,395
7	県有緑地等緊急防災対策事業費 住宅地等への被害を未然に防止するため、災害発生可能性に着目した調査を実施し、危険木の伐採など緊急対策を実施する。 (鎌倉市二階堂など)	-	434,395
(2) 中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策		2,774,202	34,788,260
ア 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備		480,000	12,487,730
1	河川改修事業費 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、事業着手中の全ての大規模事業について、重点的、集中的に実施し、計画を5年間前倒しして、概ね10年以内での効果の発現を目指す。 (引地川、境川、山王川、柏尾川など)	480,000	9,569,925
		-	2,890,019
2	三保ダムにおける流芥処理の強化 老朽化した陸揚施設について、最も適した陸揚方法に更新し、流芥をより効率的に処理する。	-	27,786

事業名称	事業内容	予算額（千円）	
		3年度 2月補正予算	4年度 当初予算
イ 海岸保全施設等の整備		180,000	1,625,132
3	海岸高潮対策事業費	堤防高や消波機能等が不足する海岸のうち、近年、高潮や高波で後背地の家屋などに被害が発生した海岸について、優先的に護岸等の海岸保全施設を整備する。	180,000
4	海岸補修費		-
5	海岸緑地整備事業費		-
ウ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化		-	312,000
6	県営漁港整備事業費	高潮等の被害の防止、最小化を図るため、漁港施設を整備するとともに、機能保全計画及び事業継続計画の策定を行う。 (三崎漁港、小田原漁港)	-
7	港湾補修費	港湾における被害の防止、最小化を図るため、港湾施設の整備や老朽化対策等を実施する。	-
8	港湾改修費		-
エ 土砂災害防止施設の整備		1,229,000	7,170,515
9	通常砂防事業費	地域防災計画に位置付けられた避難路の被害を受ける恐れのある箇所などについて、砂防堰堤等の整備を重点的に実施する。	263,000
10	防災砂防事業費		-
11	砂防施設改良費		-
12	地すべり対策事業費		-
13	急傾斜地崩壊対策事業費	急傾斜地の土砂災害警戒区域のうち、過去にがけ崩れがあった箇所や要配慮者利用施設のある箇所などについて、重点的に整備を実施する。	966,000
14	急傾斜地施設改良費		-
オ 治山施設・林道施設の長寿命化・強靱化		93,860	374,451
15	治山事業費	土砂災害等による被害を防ぐため、治山施設の計画的な強靱化対策、流木対策、及び山地災害の予防的な対策を行う。 (横須賀市秋谷、秦野市堀山下など)	93,860
16	林道改良事業費	施設の強靱化を図るため、林道施設の計画的な整備を行う。 (玄倉林道、表丹沢林道など)	-
カ 道路の防災対策の充実・強化		702,342	11,856,712
17	橋りょう補修費	自然災害からの迅速な復旧に資する強靱な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの補強を実施する。 (国道134号など)	322,000
18	道路災害防除事業費	道路斜面等を対象とした防災点検における要対策箇所において、土砂崩落対策施設等の整備を緊急輸送道路で優先的に実施する。 (国道135号など)	280,342
19	電線地中化促進事業費	台風等による電柱倒壊に伴う道路閉塞を防ぐため、道路上の電柱を取り除き、電線の地中化を推進する。 (県道61号など)	100,000
20	道路改良事業費 街路整備事業費	災害時にバイパス機能を果たす道路ネットワークの整備を推進する。	-

事業名称	事業内容	予算額（千円）	
		3年度 2月補正予算	4年度 当初予算
キ 農業水利施設等の整備・強靱化		89,000	901,700
21	湛水防除事業費 農作物や農業用施設の湛水被害を防止するため、排水路等の改修整備を実施する。 (小田原市鬼柳地区)	89,000	69,000
22	農業用排水路整備事業費 土地改良基幹施設整備事業費 老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施する。 (水余地区、小谷地区)	-	34,700
23	農業用施設防災対策事業費 現地で手動操作していた水門を遠隔操作化するための施設整備を実施する。 (相模川左岸用水地区、藤沢寒川地区、相模川西部地区、酒匂川沿岸地区)	-	61,000
24	農道整備事業費 農業の効率化と生活環境の向上を図るとともに災害時の緊急輸送代替道路として機能を有する農道を整備する。 (広域農道小田原湯河原地区)	-	737,000
ク 県有緑地の防災対策の強化		-	50,020
25	県有緑地等緊急防災対策事業費 緑地からの土砂流入や、倒木被害を最小限に抑えるための対策工事（防護柵、擁壁等）を実施する。 (鎌倉市二階堂など)	-	50,020
ケ 流域下水道施設の耐水化		-	10,000
26	流域下水道建設事業費 相模川及び酒匂川の氾濫等で想定される浸水に対し、下水処理機能を維持するための対策について検討を行い実施する。	-	10,000
(3) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策		146,000	5,502,875
ア 市町村への支援		21,000	1,536,000
1	市町村地域防災力強化事業費補助金 令和元年の台風被害を踏まえ風水害対策等の取組みを行う市町村に対する支援を強化する。（複合災害対策を除く）	-	1,140,000
2	市町村地域防災力強化事業費補助金（複合災害対策への取組み） 新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合災害に備えるため、避難対策等を行う市町村に対して支援する。	-	200,000
3	市航空消防隊運航事業費補助金 県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して支援する。	-	140,000
4	農業用施設防災対策事業費補助 市町村が実施する農業用ため池の浸水被害想定調査や農村地域の避難対策を支援する。 (根府川地区)	21,000	56,000

事業名称	事業内容	予算額（千円）	
		3年度 2月補正予算	4年度 当初予算
イ 情報受伝達機能の充実・強化		-	2,371,378
5	防災行政通信網再整備費	-	2,364,464
6	県営漁港整備事業費	-	-
7	LINEによる情報発信	-	6,914
ウ 災害対応体制の整備		-	161,497
8	現地災害対策本部等機能強化事業費	-	23,844
9	被災者生活再建支援事業費	-	132,000
10	城山ダム流入量予測システムの機能強化	-	2,266
11	ドローン活用強化事業	-	3,387
エ 避難対策の強化		125,000	1,434,000
12	砂防関係事業調査費	-	696,000
13	水防情報基盤緊急整備事業費	125,000	737,000
14	砂防維持管理費	-	1,000
合計		3,236,202	47,580,740